

地方国立大学改革シンポジウム

地方国立大学の価値を共に考える
～地方創生に資するキラリと光る国立大学の実現～

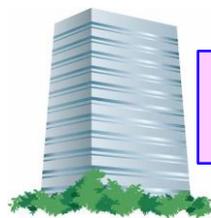
全世代対応型の「地域における知の拠点」としての
多機能化を目指して

－ 地方「国立」大学への期待 －

令和5年(2023年) 1月23日(月)

愛媛大学 学長 仁科 弘重 (nishina@ehime-u.ac.jp)

人生100年時代に、愛媛県で生まれた人の人生に、愛媛大学はどのように係われるのか？



都市圏の
企業

全世代対応型の「地域における
知の拠点」としての多機能化

愛媛県で生まれた人の一生

0歳



22~
24歳



45~
55歳

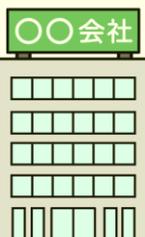


75歳



地方・地域 での働き方

リモートワーク



複業



起業



地域での活動

ファーストキャリア

セカンドキャリア

サードキャリア

愛媛大学
はどのよう
に係われ
るのか？

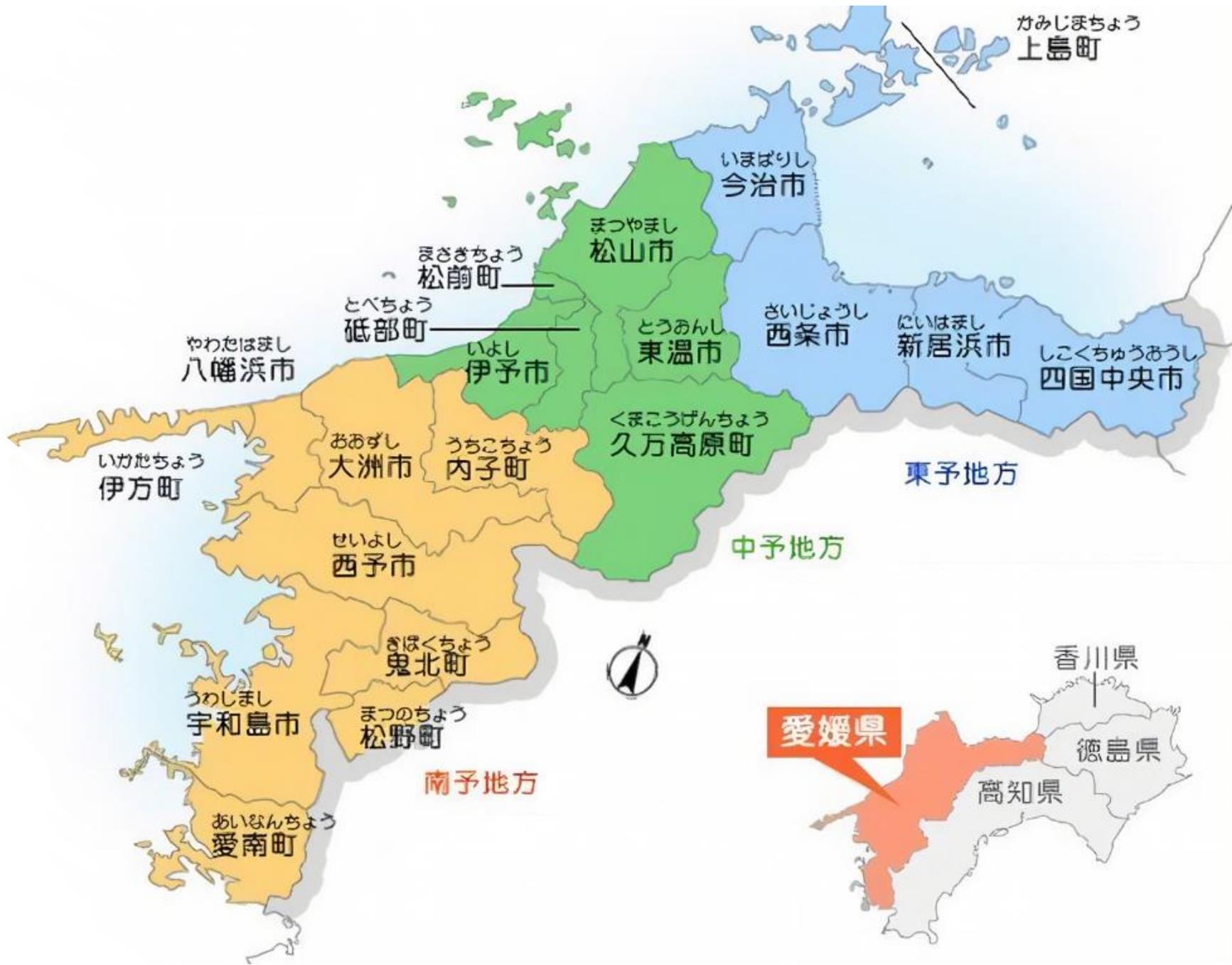
学部教育
大学院教育

産官金民との連携
による新技術開発

知的財産を活用
した起業支援

社会人リカレント教育
(技術系／地域活性化)







愛媛大学の強み

大学 (学生数)

■ 学部学生

7,924人

四国最大の
総合大学

■ 大学院生

修士課程 **735**人

博士課程 **306**人

専門職学位課程 **68**人

卒業者の進路状況 (学部)

■ 卒業生数

1,872人

■ 進路状況

就職 **1,338**人

進学 **387**人

その他 **147**人

■ 就職先内訳

民間企業 **824**人

教員等 **128**人

研修医 **111**人

公務員 **217**人

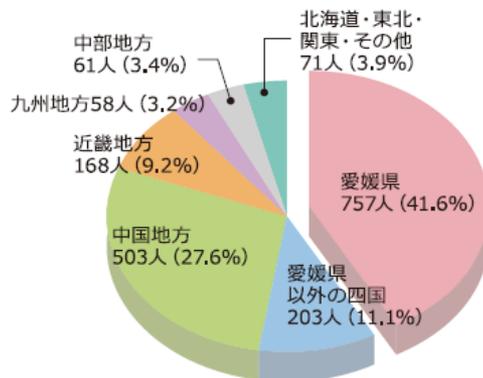
病院等 **58**人

入学者数・出身地別内訳 (学部)

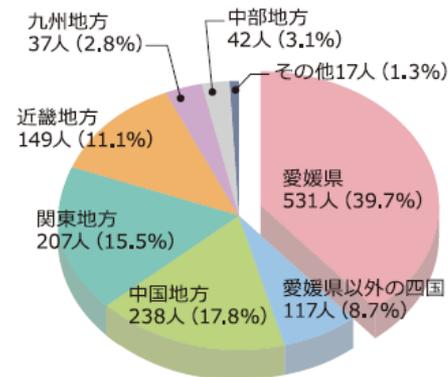
■ 入学者数

1,821人

入学者の出身地としては、愛媛県内の約40%をはじめ、主に瀬戸内圏内に住む学生の学びの場となっています。



■ 地区別就職先



愛媛大学の強み

学部	大学院		
法文学部	人文社会科学研究科	■ 県内唯一の国立大学	
教育学部	教育学研究科		✓ 理系人材の育成
社会共創学部	医学系研究科		✓ 地域専門人材の育成
理学部	理工学研究科	✓ 医師・看護師、教員の養成	
医学部	農学研究科	■ 高度な学術研究機能	
工学部	連合農学研究科		✓ 3つの共同利用・共同研究拠点
農学部	医農融合公衆衛生学環	■ 幅広い社会連携機能	
	地域レジリエンス学環		✓ 県内各地に設置した「地域密着型センター」
	※2023年4月設置予定		

機構

教育・学生支援機構	社会連携推進機構
先端研究・学術推進機構	国際連携推進機構

「地域における知の拠点」としての機能

1. 県、市町、各種団体、企業との連携協力協定
すべての基礎となる「地域連携ネットワーク」の構築
県内全20市町と連携協力協定を締結
2. 地域密着型センターの県内への展開
 - (1) 「地域産業特化型研究センター」の設置
南予水産研究センター、紙産業イノベーションセンター
 - (2) 「地域協働型センター」の設置
地域協働センター西条
地域協働センター南予
南予地域9市町の共通課題に対応
地域協働センター中予
東温拠点では、医学部・附属病院を中心とした健康産業・医療への貢献
松山拠点では、観光業（人材育成）への貢献
3. 地域専門人材の育成（社会人リカレント教育）
「地域専門人材育成・リカレント教育支援センター」の設置
目的別プログラムの開発（知識・技術修得型、地域活性化貢献型）

1. 県、市町、各種団体、企業との連携協力協定

2022年 8月29日現在

(1) 公的機関（24機関）

四国森林管理局、中国四国農政局、愛媛県、松山市文化・スポーツ振興財団、四国中央市、今治市、宇和島市、松山市、東温市、愛南町、八幡浜市、新居浜市、上島町、西予市、西条市、伊方町、内子町、大洲市、久万高原町、鬼北町、松前町、松野町、伊予市、砥部町（愛媛県内全20市町）

(2) 企業、団体（22機関）

東レ(株)愛媛工場、国立研究開発法人産業技術総合研究所(四国内5大学)、井関農機(株)、(株)四国総合研究所、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、PHCホールディング(株)、愛媛信用金庫、西日本高速道路(株)四国支社、三浦工業(株)、(株)愛媛新聞社、DCM(株)、愛媛経済同友会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県中小企業家同友会、四国旅客鉄道(株)(四国内4大学)、一般社団法人愛媛県法人会連合会・松山市、一般社団法人愛媛県中小企業診断士協会、太陽石油(株)、愛媛県・ノバルティスファーマ(株)、公益財団法人かずさDNA研究所、三井住友信託銀行(株)

地域密着型研究センター(地域産業特化型研究センター, 地域協働型センター)の展開

— 愛媛大学方式「地域の特性に応じて、地域産業特化型研究センター, 地域協働型センターを配置し、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し、地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ」—

地域協働センター中予 (東温市、松山市:地域協働型センター)

- 兼任教員20人
- 全学部が参画し、多様な分野で様々な取組を展開
- 医療、健康産業、観光・サービス産業、地域計画

防災情報研究センター
地域共創研究センター
四国遍路・世界の巡礼研究センター
俳句・書文化研究センター
(松山市)

森林環境管理学リカレントプログラム(農学研究科)(久万高原町キャンパス)

地域協働センター南予 (西予市:地域協働型センター)

- 兼任教員28人
- 全学部が参画し、多様な分野で様々な取組を展開
- 人口減少問題、鳥獣害対策、空き家問題、公共交通網維持、柑橘産業

植物工場研究センター(宇和島市)

紙産業イノベーションセンター (四国中央市:地域産業特化型研究センター)

- 専任教員6人(うち5人が現地常駐), 大学院・学部学生15人, 企業からの研究員7人
- 愛媛県との連携(県の紙産業技術センター建物の一部及び実験装置等を無償借用, 同じ敷地に本学の新棟を設置, 共同研究実施中)
- 地元紙産業界との連携(地元企業との共同研究実施中, 企業の研究者を大学院学生・研究員として受入)
- セルロースナノファイバーの新規利用方法の開発(機能紙の開発, 軽量高強度材開発)
- 医療診断・簡易検査キットの開発
- 製紙スラッジ焼却灰を有効活用した製品開発(産業から安心・安全な製品を開発)

地域協働センター西条(西条市:地域協働型センター)

- 専任教員1人, 兼任教員26人
- 全学部が参画し、多様な分野で様々な取組を展開
- 西条市との連携(西条市地域創生センターの建物内に設置)
- リカレント教育プログラム開講, 高大連携活動, 産学官連携, 農業の6次産業化支援, フィールドワーク・インターンシップ, 就職活動, 修士課程授業

南予水産研究センター(愛南町:地域産業特化型研究センター)

- 専任教員6人(うち5人が現地常駐), 特定教員1人, 特定研究員2人, 大学院・学部学生21人, 地域特別研究員14人
- 2つの活動拠点(船越ST, 西浦ST): 愛南町からの提供(旧庁舎・旧校舎を町が改修後に無償借用)
- 持続可能な「えひめ水産イノベーションシステム」の構築: 県・町・漁協・養殖 企業の連携(文科省, 農水省関係): ①愛媛県: 新養殖魚種スマ(全身トロ)の完全人工養殖技術と流通システムの開発(完成) ②愛南町, 愛南・久良漁協, 地元養殖企業: ICT活用による赤潮・魚病対策技術の開発と活用

2. 地域密着型センターの県内への展開

1. 地域産業特化型研究センター

- ① その地域の主要産業の課題を解決するとともに、当該産業の発展に貢献できる人材を育成する
- ② 当該産業に係わる専門分野の教員を配置する(専任教員3~5名程度が常駐)
- ③ 最新の実験装置、分析機器を整備し、イノベーションに繋がる研究を遂行する
- ④ 関連する教育コースも設置し、人材(学士、修士)を輩出する
- ⑤ 当該産業に従事している研究員、技術者(社会人)を大学院に受入れ、学位論文の研究を通して、当該産業の技術的課題を解決する
- ⑥ 愛媛大学では、南予水産研究センター(愛南町、水産業)、紙産業イノベーションセンター(四国中央市、紙産業)

地域産業特化型研究センター

(1) 紙産業イノベーションセンター（四国中央市）

- 専任教員6人（うち5人が現地常駐）、大学院・学部学生15人、企業からの研究員7人
- 愛媛県との連携（県の紙産業技術センター建物の一部及び実験装置等を無償借用、同じ敷地に本学の新棟を設置、共同研究実施中）
- 地元紙産業界との連携（地元企業との共同研究実施中、企業の研究者を大学院学生・研究員として受入）
- セルロースナノファイバーの新規利用方法の開発（機能紙の開発、軽量高強度材開発）
- 医療診断・簡易検査キットの開発
- 製紙スラッジ焼却灰を有効活用した製品開発（産業から安心・安全な製品を開発）



地域産業特化型研究センター

(2) 南予水産研究センター（愛南町）

- 専任教員6人（うち5人が現地常駐）、特定教員1人、特定研究員2人、大学院・学部学生21人、地域特別研究員14人
- 2つの活動拠点（船越ST、西浦ST）
愛南町からの提供（旧庁舎・旧校舎を町が改修後に無償借用）
- 持続可能な「えひめ水産イノベーションシステム」の構築
県・町・漁協・養殖企業の連携（文部科学省、農林水産省関係）
 - ①愛媛県：新養殖魚種スマ（全身トロ）の完全人工養殖技術とブランド化及び流通システムの開発
 - ②愛南町、愛南・久良漁協、地元養殖企業：ICT活用による赤潮・魚病対策技術の開発と活用



2. 地域密着型センターの県内への展開

2. 地域協働型センター

- ① **さまざまな産業が存在する地域**では、**大学と地域が様々な領域で「協働」**することによって、地域を活性化させる
- ② 地域それぞれの資源、産業、文化や地域からのニーズに応じて、「協働する領域、分野」を柔軟に設定する
- ③ センター長、専任教員以外に、**各学部・研究科の多様な教員を兼任教員として配置し(10~30人)**、様々な課題に対応するとともに、学生の実体験教育を展開する
- ④ **大学の総合力で、地域活性化に貢献**する
- ⑤ 愛媛大学では、**地域協働センター西条(西条市地域創生センター)**、**地域協働センター南予(西予市宇和米博物館)**、**地域協働センター中予(東温市農村環境改善センター、愛媛大学城北キャンパス)**

2. 地域密着型センターの県内への展開

地域協働センター設置に関して、愛媛大学から要望させていただきたい施設・運営関係具体的事項

(人員、運営に関すること)

1. 専任教員、兼任教員、事務職員の居室を供与していただけること。計100m²程度必要と考えられる。
2. 愛媛大学の教員が当該市町において教育・研究・社会貢献活動を展開することに対して、経費を補助していただける制度があることが、望ましい。
3. 市町の職員を、研修および連携のため、愛媛大学に派遣していただきたい。配属先(学部、機構など)のご希望に関しては、できる限り、市町の要望に添いたいと考えている。

(施設に関すること、他)

4. 供与いただける部屋に、愛媛大学の専用ネットワークを設置できること。このネットワークには、テレビ会議システムによって遠隔講義(動画使用も含む)が可能となるレベルの性能が必要である。
5. 施設管理の光熱水量は、市町側で負担いただきたい。
6. 簡単な講義を行える収容人数20人~30程度の教室を供与していただけること。
7. シンポジウムなど100人規模のイベントを開催できる会場が、建物内または近隣の施設内にあること。
8. 宿泊施設があること、または、宿泊を斡旋していただけること。ただし、学生の宿泊を想定しているので、1泊2000円程度以下(宿泊のみ)が望ましい。(シャワー、食事ができるスペース、洗濯機や乾燥機などが宿泊施設内にあることが、望ましい)

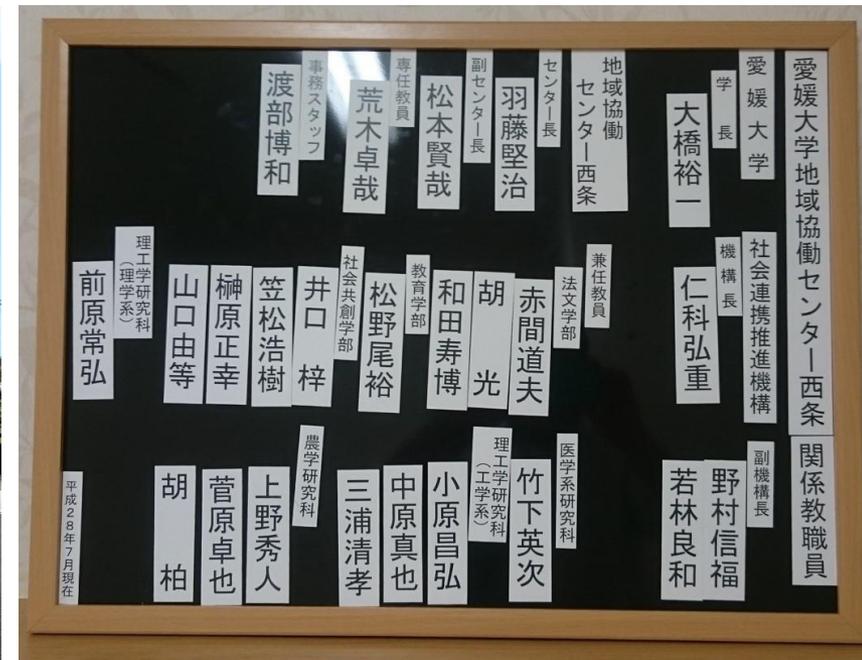
地域協働型センター

(1) 地域協働センター西条（西条市地域創生センター）

○センター長1人、副センター長1人、専任教員1人、兼任教員26人

○全学部が参画し、多様な分野で様々な取組を展開

○リカレント教育プログラム開講、高大連携活動、産学官連携、農業の6次産業化支援、フィールドワーク・インターンシップ、就職活動、修士課程授業



地域協働型センター

(2) 地域協働センター南予（西予市宇和米博物館）

○センター長1人、副センター長2人、兼任教員28人

○人口減少問題、鳥獣害対策、空き家問題、公共交通網維持、柑橘産業



リカレント教育プログラム
(2021年度)

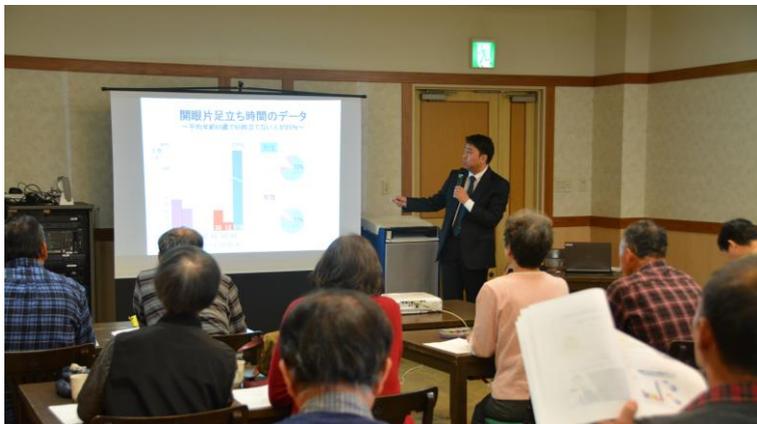
○「愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(南予)」(履修証明プログラム)を開講し、南予地域在住の者を中心に24名が修了

○本プログラムは、受講料と南予地域の全9市町からの拠出負担金によって運営しており、リカレント教育の持続可能な運営モデルとして確立

地域協働型センター

(3) 地域協働センター中予（東温市農村環境改善センター）

- センター長1人、副センター長3人、兼任教員20人
- 医学部、附属病院の人的資源や活動を地域に展開する拠点
- 医療、健康産業、観光・サービス産業、地域計画、農林業



地域、地域産業、地域文化に係わるセンター(まとめ)

全学センター

社会連携推進機構

産学連携推進センター

知的財産センター

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター

防災情報研究センター

南予水産研究センター

植物工場研究センター

紙産業イノベーションセンター

地域協働センター西条

地域協働センター南予

地域協働センター中予

地域共創研究センター

四国遍路・世界の巡礼研究センター

俳句・書文化研究センター

地域、地域産業、地域文化に係わるセンター(まとめ)

学部・研究科附属センター

工学部

船舶海洋工学センター

高機能材料センター

社会基盤 i センシングセンター

環境・エネルギー工学センター

農学研究科

環境先端技術センター

食品健康科学研究センター

柑橘産業イノベーションセンター

ハダカムギ開発研究センター

医学部、教育学部にも附属センターがあるが、教育、研修の要素が強い

地域密着型研究センター(地域産業特化型研究センター, 地域協働型センター)の展開

— 愛媛大学方式「地域の特性に応じて、地域産業特化型研究センター, 地域協働型センターを配置し、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し、地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ」—

地域協働センター中予 (東温市、松山市:地域協働型センター)

- 兼任教員20人
- 全学部が参画し、多様な分野で様々な取組を展開
- 医療、健康産業、観光・サービス産業、地域計画

防災情報研究センター
地域共創研究センター
四国遍路・世界の巡礼研究センター
俳句・書文化研究センター
(松山市)

森林環境管理学リカレントプログラム(農学研究科)(久万高原町キャンパス)

地域協働センター南予 (西予市:地域協働型センター)

- 兼任教員28人
- 全学部が参画し、多様な分野で様々な取組を展開
- 人口減少問題、鳥獣害対策、空き家問題、公共交通網維持、柑橘産業

植物工場研究センター(宇和島市)

南予水産研究センター(愛南町:地域産業特化型研究センター)

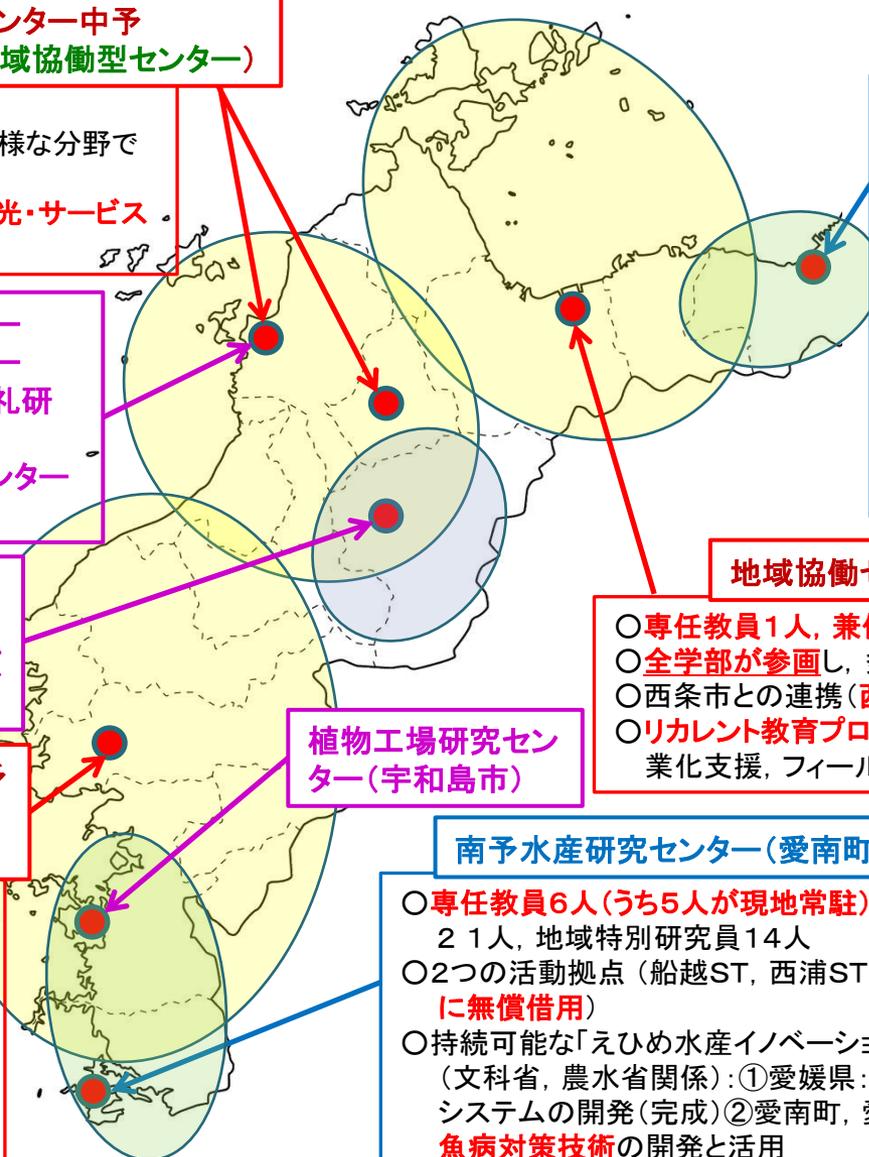
- 専任教員6人(うち5人が現地常駐), 特定教員1人, 特定研究員2人, 大学院・学部学生21人, 地域特別研究員14人
- 2つの活動拠点(船越ST, 西浦ST): 愛南町からの提供(旧庁舎・旧校舎を町が改修後に無償借用)
- 持続可能な「えひめ水産イノベーションシステム」の構築: 県・町・漁協・養殖 企業の連携(文科省, 農水省関係): ①愛媛県: 新養殖魚種スマ(全身トロ)の完全人工養殖技術と流通システムの開発(完成)②愛南町, 愛南・久良漁協, 地元養殖企業: ICT活用による赤潮・魚病対策技術の開発と活用

紙産業イノベーションセンター (四国中央市:地域産業特化型研究センター)

- 専任教員6人(うち5人が現地常駐), 大学院・学部学生15人, 企業からの研究員7人
- 愛媛県との連携(県の紙産業技術センター建物の一部及び実験装置等を無償借用, 同じ敷地に本学の新棟を設置, 共同研究実施中)
- 地元紙産業界との連携(地元企業との共同研究実施中, 企業の研究者を大学院学生・研究員として受入)
- セルロースナノファイバーの新規利用方法の開発(機能紙の開発, 軽量高強度材開発)
- 医療診断・簡易検査キットの開発
- 製紙スラッジ焼却灰を有効活用した製品開発(産業から安心・安全な製品を開発)

地域協働センター西条(西条市:地域協働型センター)

- 専任教員1人, 兼任教員26人
- 全学部が参画し、多様な分野で様々な取組を展開
- 西条市との連携(西条市地域創生センターの建物内に設置)
- リカレント教育プログラム開講, 高大連携活動, 産学官連携, 農業の6次産業化支援, フィールドワーク・インターンシップ, 就職活動, 修士課程授業



「地域専門人材育成・リカレント教育支援センター」と「地域協働型センター」との連携による 地域ニーズに応じたリカレント教育の展開

愛媛県内の各地に設置した「**地域協働型センター**」により、**愛媛県下全域をカバーする地域中核機能を発揮し的確に地域ニーズを把握**する。

そのうち、人材育成に係るニーズに対して、「**地域専門人材育成・リカレント教育支援センター**」が、**リカレント教育プログラムの構築を支援**する等、全学体制でリカレント教育を推進する。

リカレント教育を大学の果たすべき機能として定着させ、**全世代の人材が活躍する社会の実現に寄与**

地域協働センター西条、地域協働センター中予、地域協働センター南予

地域連携コーディネーター1人（学内措置）と各学部からの20～30人規模の兼任教員を置き、本学のサテライトとして広範な課題に対応する。地域連携コーディネーターは各地域に常駐し、地方自治体、企業等と密な関係を構築し、各地域の課題を把握し、共同研究や受託研究等のコーディネートを進める中で、**人材育成に関するニーズを的確に把握**する。また、リカレント教育を進める中で、地域からの講師派遣のコーディネートも行なう。



幅広い地域ニーズを的確に把握



地域のニーズに応じたプログラム開発支援

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター

- 各種研修プログラムや公開講座などのリカレント教育をはじめとしたさまざまな活動を支援し、**地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する地域活性化のリーダーになれる人材（「地域専門人材」）を育成**する。
- **企業及び産業界と連携した高度技術人材育成プログラムの開発への支援**を行うとともに、地域における社会人のスキルアップやセカンドキャリア設計のための受講機会を広く提供する。

- ① **地域協働型センターを通じた地域ニーズに対応するためのリカレント教育プログラム構築に関する支援**
- ② 新規のリカレントプログラム開発のための学内公募型スタートアップ支援制度の実施
- ③ 実施方法、目的等に応じた学内プログラム体系化による段階的受講や複数課題受講への誘導
- ④ リカレント共通科目の開発などプログラム改善による効率化

地域社会の多様なニーズに応じて、充実した内容のリカレント教育プログラムを開講

詳細は、地域専門人材育成・リカレント教育支援センターのHPで紹介 <https://chiikijn.ccr.ehime-u.ac.jp/>

カテゴリー	プログラム名	実施主体
地域や地域産業の活性化	地域創生イノベーター育成プログラム（東予） 	地域協働センター西条
	地域創生イノベーター育成プログラム（南予） 	地域協働センター南予
	社会共創クリエイター育成講座  	社会共創学部
	柑橘産業人材育成プログラム 	農学研究科附属柑橘産業イノベーションセンター
地域産業のイノベーション	えひめ水産イノベーションスキル修得講座 -基礎編-	南予水産研究センター
	森林環境管理学リカレントプログラム 	農学研究科
	観光サービス人材リカレントプログラム	法文学部、地域協働センター中予
地域や社会基盤の保全	防災士養成講座	防災情報研究センター
	社会基盤メンテナンスエキスパート(M E)養成講座  	理工学研究科（工）、防災情報研究センター
新産業の創出	植物工場人材育成プログラム	植物工場研究センター



…履修証明プログラム



…文部科学大臣が認定した職業実践力育成プログラム（BP）

これまでの成果



第3期中期目標期間(平成28～令和3年度)において、中期計画の目標値1,500人の4倍を超える**6,834人**の受講者を集めた。

今後の展開

- ① リカレント教育と大学院教育の連結
- ② ステークホルダーとの協働
- ③ 知と人材のハブ機能の強化

3. 地域専門人材の育成(社会人リカレント教育)

愛媛大学におけるリカレント教育の今後の課題

1. 愛媛大学が全国で教育研究をリードできる分野でのプログラム開発
例) 「植物工場人材育成プログラム」
2. 大学の収入増に貢献できるプログラムの開発
高い受講料を取れるプログラム
3. 受講者のネットワークの構築
 - (1) リカレント教育プログラムの修了者は、愛媛大学への帰属意識が高い
 - (2) 受講者は多様であり、様々なキャリア、職、立場を持っている
 - (3) プログラムごとの「同窓会組織」の構築
 - (4) リカレント教育プログラム全体の「同窓会組織」の構築
 - (5) 修了者を、愛媛大学にとっての「地域サポーター」に
4. リカレント教育担当を教員の業績評価に組み込む

「地域における知の拠点」として、地方創生への貢献力

全学センターの機能(役割分担)

		しごと	まち	ひと
技術開発、イノベーション	産学連携推進センター 知的財産センター	◎	△	△
地域産業振興	南予水産研究センター 紙産業イノベーションセンター (地域産業特化型研究センター)	◎	○	○
地域活性化	地域協働センター西条 地域協働センター南予 地域協働センター中予 (地域協働型センター)	○	○	○
地域専門人材育成	地域専門人材育成・リカレント教育支援センター	△	△	◎
地域再評価	地域密着型文系研究センター群 (地域共創、四国遍路、俳句・書文化)	△	◎	△

上記以外に、防災情報研究センター、植物工場研究センター

学部構成から考える、地方「国立」大学の役割

愛媛大学

学部名	入学定員
法文学部	365
教育学部	160
社会共創学部	180
理学部	225
医学部	170
工学部	500
農学部	170

大学院名（修士）	入学定員
人文社会科学研究科	20
教育学研究科	10
医学系研究科	12
理工学研究科	250
農学研究科	72
医農融合公衆衛生学環	5
地域レジリエンス学環	6

岡山理科大学

学部名	入学定員
獣医学部	200

松山大学

学部名	入学定員
経済学部	400
経営学部	400
人文学部	235
法学部	215
薬学部	100

大学院名（修士）	入学定員
経済学研究科	5
経営学研究科	5
言語コミュニケーション研究科	3
社会学研究科	3
法学研究科	3

松山東雲女子大学

学部名	入学定員
人文科学部	110

聖カタリナ大学

学部名	入学定員
人間健康福祉学部	250

大学院名（修士）	入学定員
看護学研究科	5

人間環境大学

学部名	入学定員
総合心理学部	80
松山看護学部	80

愛媛県立医療技術大学

学部名	入学定員
保健科学部	100

大学院名（修士）	入学定員
保健医療学研究科	8

市町は、地方「国立」大学に何を期待しているか？

県内20市町の内、愛媛大学に期待している市町の数



④貴市町の各種委員会への愛媛大学教員の参画	19
⑤貴市町の地域と連携した愛媛大学教員の研究活動	18
⑥貴市町をフィールドとした愛媛大学の教育活動	18
⑧愛媛大学関係の公開講座の開講やシンポジウム、セミナーの貴市町における開催	16
①貴市町の企業と愛媛大学との間の共同研究	15
②貴市町の産業における新事業や新製品の創出への愛媛大学の係わり	15
⑩貴市町内高校と愛媛大学との連携活動	14
③貴市町から愛媛大学への委託研究	12
⑦愛媛大学による貴市町住民へのリカレント教育プログラム受講機会の提供	11
⑨貴市町から愛媛大学への社会人学生(学部及び大学院)の受入れ	4

総合戦略府

総合戦略府は、新たな価値観に基づいた社会システムの再構築に係わる、本学の「ビジョン」を構想しつつ、国、県、経済界などの今後の動向や施策に関する情報収集を行い、全国的視点で本学の役割を明確化した上で、全学的かつ総合的視点から本学の経営戦略を検討、策定することを目的とし、以下の5つの機能を有する。

- ①実データに基づいた本学の状況分析、②国、自治体、経済界、地域などの今後の動向や施策に関する情報収集、③全国的視点での本学の役割の明確化、④「地域連携プラットフォーム（機能的）」の構築、総合調整、⑤全学的かつ総合的視点から本学の経営戦略の検討、策定

総合戦略会議（総合戦略を策定し、実施の方針を検討）
【構成員：学長が指名する役員及び職員】

戦略連絡会（事務組織間において、各戦略に関する情報及び理解共有）
【構成員：職員（総合戦略担当）、各機構担当事務部の副課長等】

SDGs推進

DX推進

ダイバーシティ推進

リカレント教育

デジタル人材育成

経営情報分析

(総合戦略府の長)

学長

【構成員】
・専任教員
・兼任教員
・職員（総合戦略担当）（学長室、評価IR 課の課室長、副課室長、TL）

理事・機構長会議

(学長の補佐体制の強化、各種施策の企画及び立案の補佐)

研究環境マネジメント戦略本部

(共用移設（ハード）と研究支援組織（ソフト）を一元管理するとともに、経営戦略に基づいた研究設備計画を策定)
【構成員：役員、URA、技術職員、事務職員等】

経営協議会

(経営面を審議)

役員会

(大学の重要事項を審議)

教育研究評議会

(教育研究面を審議)

部局長協議会

(組織改革・法人運営の活性化などを協議)
【構成員：学長、理事、機構長、各学部長等】

教育・学生支援機構

社会連携推進機構

先端研究・学術推進機構

国際連携推進機構

企画、DX、環境、財務、人事マネジメント、経営情報分析、法務、人権、病院運営・地域医療、総務・施設

法文学部

教育学部

社会共創学部

理学部

医学部

工学部

農学部

E. U. Regional Commons (イー・ユー・リージョナルcommons)

1階：『地域交流スクエア』

- 地域への情報発信の最前線「身近な生活科学情報から先進的な学術研究情報まで」
- オープンスペースとして利用「市民・学生・教職員などが自由に集い価値を共創する場」
- イベントスペースとして利用「様々な企画を通して活発な交流と対話を誘発する場」

2階：『メディアフロント』

- 聴衆とのインタラクションが可能なセミオープスタジオ
- DXプラットフォーム（撮影・収録・編集等の制作及び配信・アーカイブの拠点）

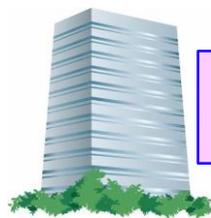
3階：『地域サステナビリティスペース』

- 地域のサステナビリティ（持続的発展）を志向するさまざまな取組みを共有するコワーキングスペース

開設：令和4年4月



人生100年時代に、愛媛県で生まれた人の人生に、愛媛大学はどのように係われるのか？



都市圏の
企業

全世代対応型の「地域における
知の拠点」としての多機能化

愛媛県で生まれた人の一生

0歳



22~
24歳



45~
55歳

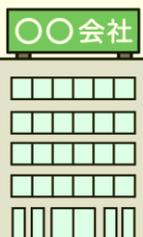


75歳



地方・地域 での働き方

リモートワーク



複業



起業



地域での活動

ファーストキャリア

セカンドキャリア

サードキャリア

愛媛大学
はどのよう
に係われ
るのか？

学部教育
大学院教育

産官金民との連携
による新技術開発

知的財産を活用
した起業支援

社会人リカレント教育
(技術系／地域活性化)

